

人生100年時代・ 世界分散ファンド (3%目標受取型) 【運用報告書(全体版)】

第14作成期(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

第 **39** 期 / 第 **40** 期 / 第 **41** 期

第39期：決算日 2025年3月17日

第40期：決算日 2025年5月15日

第41期：決算日 2025年7月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年8月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）
	上場投資信託証券（ETF）
	マネー・トラスト・マザーファンド
当ファンドの運用方法	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。
	■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3％程度を目指して資産配分を行います。
	■運用に当たっては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
	■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
	■分配金額は、委託会社が年3％（各決算時0.5％）相当の目標分配率に基づき決定します。
	※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

人生100年時代・世界分散ファンド（3％目標受取型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
27期（2023年3月15日）	8,927	44	△0.3	0.0	98.3	40,869
28期（2023年5月15日）	9,095	45	2.4	0.0	97.9	41,448
29期（2023年7月18日）	9,315	46	2.9	0.0	98.1	42,670
30期（2023年9月15日）	9,444	47	1.9	0.0	98.1	43,086
31期（2023年11月15日）	9,330	46	△0.7	0.0	98.0	41,863
32期（2024年1月15日）	9,574	48	3.1	0.0	98.0	42,061
33期（2024年3月15日）	9,778	49	2.6	0.0	97.7	42,500
34期（2024年5月15日）	10,071	50	3.5	0.0	98.1	43,463
35期（2024年7月16日）	10,287	51	2.7	0.0	98.4	43,558
36期（2024年9月17日）	9,561	48	△6.6	0.0	98.0	40,038
37期（2024年11月15日）	9,774	49	2.7	0.0	98.0	40,553
38期（2025年1月15日）	9,578	48	△1.5	0.0	97.9	39,033
39期（2025年3月17日）	9,503	47	△0.3	0.0	98.0	38,024
40期（2025年5月15日）	9,051	45	△4.3	0.0	97.8	35,907
41期（2025年7月15日）	9,224	46	2.4	0.0	98.1	36,023

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			騰 落 率		
第39期	(期 首) 2025年 1 月15日	円	%	%	%
	1 月末	9,578	—	0.0	97.9
	2 月末	9,798	2.3	0.0	98.6
	(期 末) 2025年 3 月17日	9,687	1.1	0.0	98.4
第40期	(期 首) 2025年 3 月17日	9,550	△0.3	0.0	98.0
	3 月末	9,503	—	0.0	98.0
	4 月末	9,559	0.6	0.0	98.4
	(期 末) 2025年 5 月15日	9,001	△5.3	0.0	98.8
第41期	(期 首) 2025年 5 月15日	9,096	△4.3	0.0	97.8
	5 月末	9,051	—	0.0	97.8
	6 月末	9,099	0.5	0.0	98.3
	(期 末) 2025年 7 月15日	9,231	2.0	0.0	98.9
第42期	(期 首) 2025年 7 月15日	9,270	2.4	0.0	98.1
	8 月末	9,270	0.0	0.0	98.1
	9 月末	9,270	0.0	0.0	98.1
	(期 末) 2025年 9 月15日	9,270	0.0	0.0	98.1

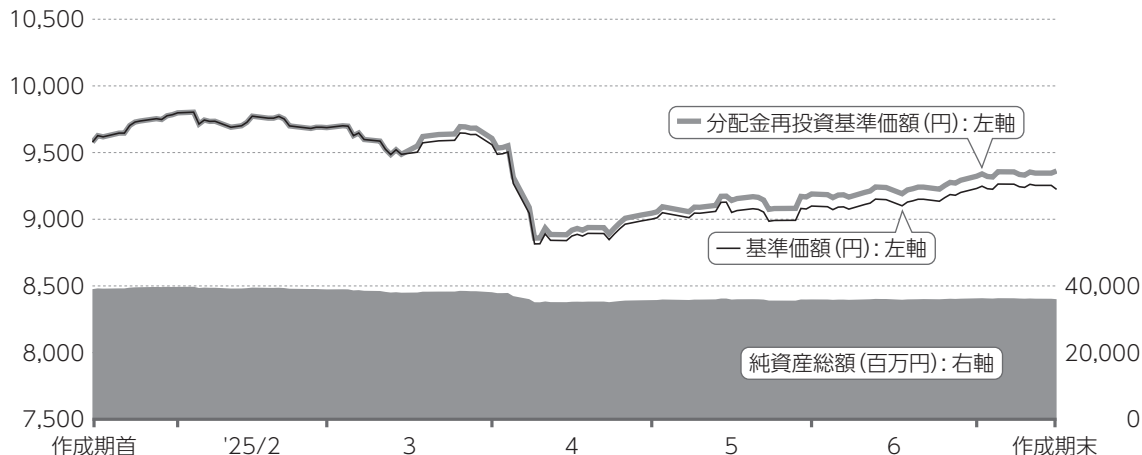
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,578円
作成期末	9,224円 (当作成期既払分配金138円(税引前))
騰落率	-2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 比較的堅調なファンダメンタルズや割安感を背景に、国内リートが上昇したこと
- 米国の利下げ期待が高まったことなどから、同国の長期金利(10年国債利回り)が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 日米金利差の縮小などを背景に、米ドル安・円高が進行したこと

投資環境について（2025年1月16日から2025年7月15日まで）

内外の先進国株式市場は上昇しました。長期金利は日欧で上昇した一方、米国では低下しました。新興国の株式市場と債券市場は上昇しました。また、ハイイールド債券市場も上昇しました。リート市場では、グローバルリート、国内リートともに上昇しました。外国為替市場では、円に対して米ドルは下落し、ユーロは上昇しました。新興国通貨は概ね円に対してまちまちでした。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

期初から4月にかけて、米関税政策を巡る先行き不透明感により、世界的な景気後退への懸念が高まり、先進国株式市場は下落しました。ただし期末にかけては、中東情勢の落ち着きに加え、堅調な米雇用統計や各国との米関税引き下げ協議進展への期待が高まる中、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

●国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月にかけては、企業の賃上げに伴う国内景気の下支え期待や、米関税政策への不確実性の高まりなどの強弱材料が入り混じり、株式市場は方向感の乏しい展開となりました。4月には、米相互関税の発表で株価は一時急落しました。しかし、期末にかけては、投資家センチメント（心

理）の改善や米ドル高・円安などが買い材料となり、緩やかながらも上昇基調となりました。

●新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から、米国の金利低下が進む中、中国の財政拡張政策などを好感し、新興国株式市場は上昇基調となりました。4月には、米相互関税発表を受けて一時下落しました。しかし、その後、米中関税合意によるグローバル景気の後退懸念の緩和や、中東停戦合意などが好材料となり、期末にかけて新興国株式市場は上昇基調となりました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期初の水準から低下しました。

期初から、米国の景気減速懸念やFOMC（米連邦公開市場委員会）における量的引

き締めのパース減速などを背景に、金利は低下しました。その後は、米国関税措置に伴う影響の不確実性の強まりを背景にもみ合いの展開となりました。期末にかけては、米関税政策が米インフレを招くとの警戒感や堅調な雇用統計を受けて金利は上昇しましたが、期を通じて見ると金利は低下しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期初の水準から上昇となりました。

期初には、経済指標の低迷やECB(欧州中央銀行)による利下げ観測などを背景に金利は低下しました。その後、ECBが予想通り利下げを実施したものの、利下げサイクルの終了が近いことを示唆したことや、防衛費の引き上げによる財政悪化懸念などから上昇しました。

●国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初より、日本の長期金利は、日銀の追加利上げ観測などをを受けて上昇しましたが、米相互関税への懸念により急低下しました。その後、米関税政策を巡る過度な警戒感が和らぎ、債券が売られ金利は上昇しました。期末にかけて、拡張的な財政政策や超長期債の需給環境への懸念などを受け、長期金利は緩やかに上昇しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、米国債利回りの低下やドイツの財政規律緩和を支援材料に上昇しました。その後、米相互関税発表を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから一時下落しました。しかし、米中貿易摩擦激化への懸念が緩和するなか、投資家のリスク選好姿勢が回復したことや、米国債利回りの低下が支援材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は、上昇しました。

期初より、ほぼ横ばいで推移していましたが、米相互関税の導入発表が市場予想を大幅に上回る内容だったことから、ハイイールド債券市場は大きく下落しました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や中東情勢の落ち着きを背景とした投資家のリスク選好姿勢の改善を受けて、米ハイイールド債券は上昇に転じました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、上昇しました。

期初から、軟調な経済指標と米関税懸念などから米国金利が低下し、グローバルリート市場は上昇基調となりました。4月に一時下落しましたが、その後、相互関税

の実施先延ばしなどから投資家のリスク選好姿勢が高まり、上昇に転じました。期末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による追加利下げへの期待が高まる中、グローバルリート市場は底堅く推移しました。

●国内リート

国内リート市場は、上昇しました。

期初には、国内外の金利・政策不透明感を背景に、国内リート市場は一進一退の動きとなりました。4月に一時下落しましたが、その後、米国の金利低下や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢などに支えられ、国内リート市場は上昇に転じました。期末にかけても、賃料上昇による業績拡大への期待や投資家のリスク選好改善の需要などを背景に堅調に推移しました。

為替市場

●米ドル円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円高となりました。

期初より、日銀が追加利上げを実施したことから、日米金利差が縮小し米ドル安・円高が進みました。期末にかけて、米関税政策が米インフレを招くとの警戒感からF R Bが利下げを見送ったことや、追加関税の懸念から日銀も政策金利を据え置いたことなどから、米ドル・円は一進一退の動き

となりました。

●ユーロ円

期末のユーロ・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、日銀の追加利上げやE C Bの利下げを受けて、ユーロ安・円高が進みました。その後、ユーロ圏の景気回復期待からユーロが上昇し、期末にかけて、E C Bが利下げの一時停止の可能性を示唆したことや、日銀の利上げ観測が後退したこともあり、一段とユーロ高・円安が進みました。

●新興国通貨

新興国通貨に対して、円はまちまちとなりました。

新興国の為替市場では、期初より、米関税政策に対する不確実性が意識される中、日銀の追加利上げから円高圧力が高まり、新興国通貨は総じて対円で下落しました。その後、米中の暫定合意などを受けて、新興国通貨は上昇しましたが、期を通じて見ると新興国通貨は円に対してまちまちとなりました。

ポートフォリオについて（2025年1月16日から2025年7月15日まで）

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス)

当ファンドはETF(上場投資信託)への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するRAI(リスク・アペタイト・インデックス)により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生

じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります。

●資産配分

今期は、RAIが4月上旬に急速な投資環境の悪化を示唆したことから「保守」(一部現金化)の資産配分へと変更しました。その後、極度の投資環境の悪化から脱したことにより、「保守」の資産配分へと移行し、5月には「基本」の資産配分へとリスク資産への配分を引き上げました。

ニュース指数は2月から低下傾向にありましたが、4月には持ち直しの動きとなっております。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年1月16日から2025年7月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年1月16日から2025年7月15日まで）

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第39期	第40期	第41期
当期分配金	47	45	46
(対基準価額比率)	(0.49%)	(0.49%)	(0.50%)
当期の収益	47	45	46
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,444	1,449	1,465

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）

当ファンドでは、所定のプロセスに沿った運用を引き続き行います。

米国の関税政策が景気の押し下げ要因となるものの、米中双方の関税率が一旦は大きく引き下げられ、景気の腰折れリスクは低下しています。

しかしながら、依然として政策不確実性

は残っており、企業・個人のセンチメント（心理）悪化による景気への影響も懸念されます。

こうした状況下で、中国やドイツが財政拡張方針を表明しているほか、トランプ政権でも来年に向けて景気対策に力を入れていくとみられます。グローバルの株式市場は関税の交渉動向によって、当面は一喜一憂する展開となり、景気の不透明感が払拭されるまでは上昇基調に回帰するのは難しいと考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

人生100年時代・世界分散ファンド（3％目標受取型）

1万口当たりの費用明細(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	40円	0.425%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,326円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.136)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.273)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	40	0.428	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

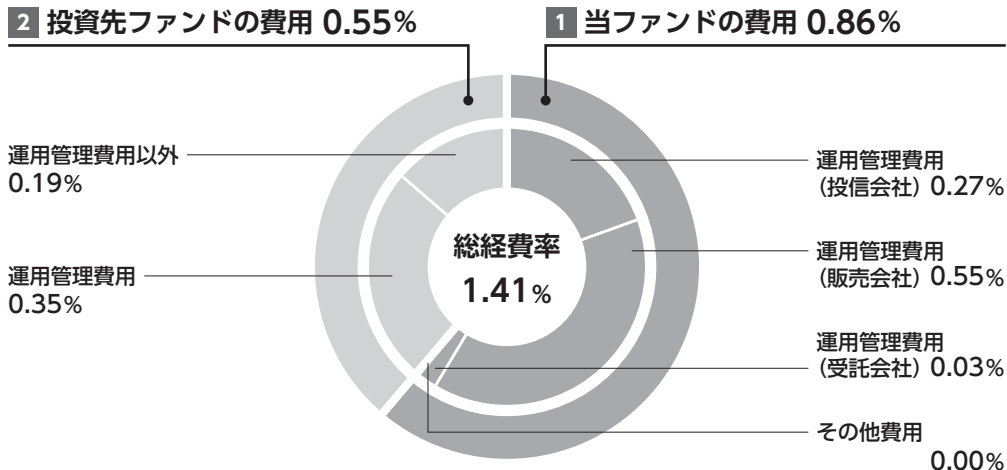
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.41%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、運用管理費用以外の費用には、投資先ファンドが投資している上場投資信託(ETF)の管理費用等を含みます。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.41%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年１月16日から2025年７月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）	口 87,685	千円 785,990	口 243,087	千円 2,188,360

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年１月16日から2025年７月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年１月16日から2025年７月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年７月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）	口 4,121,316	口 3,965,914	千円 35,333,512	% 98.1
合 計	4,121,316	3,965,914	35,333,512	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 100	千口 100	千円 99	

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は789,943,336口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	35,333,512	97.2
マネー・トラスト・マザーファンド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,020,803	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	36,354,415	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月17日)

(2025年5月15日)

(2025年7月15日)

項 目	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資 産	38,373,733,526円	36,161,533,521円	36,354,415,754円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,106,264,264	1,040,638,772	1,020,803,530
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	37,267,369,602	35,120,795,029	35,333,512,444
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,660	99,720	99,780
(B) 負 債	349,644,366	254,429,695	330,509,329
未 払 収 益 分 配 金	188,056,446	178,528,863	179,647,260
未 払 解 約 金	105,126,069	25,037,201	98,920,520
未 払 信 託 報 酬	56,138,009	50,571,900	51,643,633
そ の 他 未 払 費 用	323,842	291,731	297,916
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	38,024,089,160	35,907,103,826	36,023,906,425
元 本	40,012,009,904	39,673,080,712	39,053,752,335
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,987,920,744	△ 3,765,976,886	△ 3,029,845,910
(D) 受 益 権 総 口 数	40,012,009,904口	39,673,080,712口	39,053,752,335口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,503円	9,051円	9,224円

※当作成期における作成期首元本額40,755,239,966円、作成期中追加設定元本額916,290,333円、作成期中一部解約元本額2,617,777,964円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

					〔 自2025年 1 月16日 至2025年 3 月17日 〕	〔 自2025年 3 月18日 至2025年 5 月15日 〕	〔 自2025年 5 月16日 至2025年 7 月15日 〕
項 目					第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配 当 等 収 益					276, 876, 189円	251, 499, 899円	256, 163, 267円
受 取 配 当 金					276, 387, 812	251, 013, 897	255, 650, 029
受 取 利 息					488, 377	486, 002	513, 238
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益					△ 333, 722, 556	△1, 805, 651, 871	650, 873, 665
売 買 益					9, 295, 852	22, 242, 536	658, 320, 160
売 買 損					△ 343, 018, 408	△1, 827, 894, 407	△ 7, 446, 495
(C) 信 託 報 酬 等					△ 56, 461, 851	△ 50, 863, 631	△ 51, 941, 549
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)					△ 113, 308, 218	△1, 605, 015, 603	855, 095, 383
(E) 前 期 繰 越 損 益 金					△1, 678, 137, 282	△1, 948, 162, 747	△3, 645, 923, 855
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金					△ 8, 418, 798	△ 34, 269, 673	△ 59, 370, 178
(配 当 等 相 当 額)					(3, 371, 610, 747)	(3, 360, 941, 944)	(3, 326, 323, 567)
(売 買 損 益 相 当 額)					(△3, 380, 029, 545)	(△3, 395, 211, 617)	(△3, 385, 693, 745)
(G) 合 計 (D + E + F)					△1, 799, 864, 298	△3, 587, 448, 023	△2, 850, 198, 650
(H) 収 益 分 配 金					△ 188, 056, 446	△ 178, 528, 863	△ 179, 647, 260
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)					△1, 987, 920, 744	△3, 765, 976, 886	△3, 029, 845, 910
追 加 信 託 差 損 益 金					△ 8, 418, 798	△ 34, 269, 673	△ 59, 370, 178
(配 当 等 相 当 額)					(3, 371, 610, 747)	(3, 360, 941, 944)	(3, 326, 323, 567)
(売 買 損 益 相 当 額)					(△3, 380, 029, 545)	(△3, 395, 211, 617)	(△3, 385, 693, 745)
分 配 準 備 積 立 金					2, 406, 720, 440	2, 390, 725, 038	2, 397, 615, 548
繰 越 損 益 金					△4, 386, 222, 386	△6, 122, 432, 251	△5, 368, 091, 280

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	220, 414, 366円	200, 636, 322円	241, 495, 038円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	3, 371, 610, 747	3, 360, 941, 944	3, 326, 323, 567
(d) 分配準備積立金	2, 374, 362, 520	2, 368, 617, 579	2, 335, 767, 770
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5, 966, 387, 633	5, 930, 195, 845	5, 903, 586, 375
1 万口当たり当期分配対象額	1, 491. 15	1, 494. 77	1, 511. 66
(f) 分配金	188, 056, 446	178, 528, 863	179, 647, 260
1 万口当たり分配金	47	45	46

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	第39期	第40期	第41期
	47円	45円	46円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	●ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。 ●市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ●非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 ●同一企業への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。なお、ファンドがETFを保有している場合は、当該ETFが保有する有価証券によって投資割合を測定します。 ●同一のETFに対する投資割合は、純資産総額の75%以下とします。
分配方針	偶数月（2月、4月、6月、8月、10月および12月）の最終営業日に分配を行う方針です。
運用管理報酬	純資産総額に対して 運用報酬 年0.30%程度* 受託会社報酬 年0.01%程度（最低年10,000米ドル） 事務代行費用 年0.05%程度（最低年45,000米ドル） *投資助言会社に対する報酬（年0.15%）を含みます。また、別途、当ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。 ※上記の各料率のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2024年5月31日に終了した期間）

（単位：円）

収益	
受取利息、配当収入、その他収益、損益を通じて公正価値で測定される金融資産・ 負債にならびに外貨換算にかかる実現純損益と未実現損益	11,089,621,436
費用	
投資運用報酬	226,443,555
管理事務代行報酬	39,761,032
保管報酬	11,844,986
専門家報酬	11,836,121
取引費用	11,124,262
名義書換代行報酬	8,091,221
受託報酬	7,501,164
登録手数料	41,135
その他費用	4
費用合計	316,643,480
営業損益金融費用控除前	10,772,977,956
金融費用	
持分保有者への分配	(2,574,044,051)
税引前損益	8,198,933,905
源泉徴収税	(510,122,108)
営業による持分保有者に帰属する純資産の増減額	7,688,811,797

■ 投資明細表（2024年5月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
上場投資信託（99.4%）		
日本（32.7%）		
5,077,646	iShares Core Japan REIT ETF	9,109,296,924
5,810,734	iShares Core TOPIX ETF	16,670,995,846
		25,780,292,770
	日本合計	25,780,292,770
米国（66.7%）		
584,470	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	4,834,205,243
564,588	iShares Global REIT ETF	2,050,289,870
724,332	iShares MSCI World ETF	16,599,183,281
521,416	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	7,737,237,857
928,148	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	9,251,862,249
394,847	Vanguard Total Bond Market ETF	4,448,812,576
989,464	Vanguard Total International Bond ETF	7,541,245,817
		52,462,836,893
	米国合計	52,462,836,893
	上場投資信託合計（取得原価 64,243,095,609円）	78,243,129,663
	為替先渡取引にかかる未実現評価益合計（0.4%）	(334,943,913)
	現金・その他資産（1.4%）	801,278,901
	純資産（100.0%）	78,709,464,651

マネー・トラスト・マザーファンド

第9期（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%		百万円
5 期 (2020年10月12日)	9, 970		△0.1	74. 8	12
6 期 (2021年10月12日)	9, 962		△0. 1	70. 1	15
7 期 (2022年10月12日)	9, 958		△0. 0	73. 8	15
8 期 (2023年10月12日)	9, 952		△0. 1	75. 0	15
9 期 (2024年10月15日)	9, 949		△0. 0	99. 7	1, 316

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

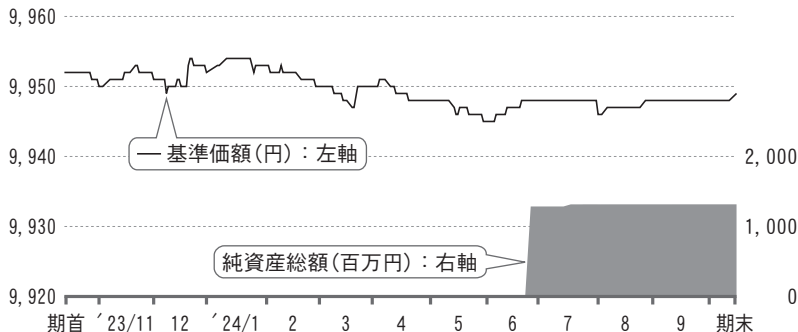
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年10月12日	円		%		%
	9,952	—	—	75.0	
10月末	9,950	△0.0	74.9		
11月末	9,951	△0.0	74.9		
12月末	9,952	0.0	75.0		
2024年1月末	9,953	0.0	74.9		
2月末	9,950	△0.0	74.9		
3月末	9,950	△0.0	74.9		
4月末	9,948	△0.0	74.8		
5月末	9,945	△0.1	74.8		
6月末	9,948	△0.0	99.7		
7月末	9,946	△0.1	99.7		
8月末	9,948	△0.0	99.7		
9月末	9,948	△0.0	99.7		
(期 末) 2024年10月15日	9,949	△0.0	99.7		

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

基準価額等の推移



期 首	9,952円
期 末	9,949円
騰 落 率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

下落要因

- ・3月中旬まで日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期公社債や短期金融商品のマイナス利回りの影響が残ったこと

▶ 投資環境について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

短期金利は、上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決

定し、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25％程度としました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から2024年1月中旬までは概ねレンジ推移となりました。1月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容だったことから、利回りは上昇基調となりました。3月に、日銀がマイナス金利政策を解除したことから、利回りはプラス圏へ上昇し、7月の追加利上げ後にはさらに上昇しました。しかし、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、期末にかけて利回りの上昇幅は縮小しました。

▶ **ポートフォリオについて（2023年10月13日から2024年10月15日まで）**

残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策の下で消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2％程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ **1万口当たりの費用明細（2023年10月13日から2024年10月15日まで）**

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000％ (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,611,872	(1,306,000)
	特殊債証券	—	(5,900)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年10月13日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示
国内(邦貨建)公社債

区分	期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)
合計	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)

※()内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末		
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	1247国庫短期証券	—	1,300,000	1,299,928	2024/11/05	
	337 10年国債	0.3000	3,000	3,001	2024/12/20	
	1226国庫短期証券	—	3,000	2,998	2025/04/21	
	144 5年国債	0.1000	3,000	2,998	2025/06/20	
	1257国庫短期証券	—	3,000	2,993	2025/09/22	
小計	計	—	1,312,000	1,311,919	—	
合計	計	—	1,312,000	1,311,919	—	

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,311,919千円	99.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,564	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,316,483	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,316,483,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,560,734
公 社 債(評価額)	1,311,919,329
未 収 利 息	3,688
前 払 費 用	57
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,316,483,808
元 本	1,323,298,164
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,814,356
(C) 受 益 権 総 口 数	1,323,298,164口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,949円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額1,307,408,528円、期中一部解約元本額120,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	341,777,243円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	965,018,095円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,769円
受 取 利 息	149,909
支 払 利 息	△ 140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,957
売 買 益 損	36,589
売 買 損	△ 125,546
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	59,810
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(F) 解 約 差 損 益 金	627
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,798,528
(H) 合 計(D+E+F+G)	△6,814,356
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△6,814,356

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月13日)